

平成 24 年 度

財 務 諸 表

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 利益の処分に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 注記事項	6
7. 附属明細書	14

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	9,181,892,395	
	未収入金	1,342,320,268	
	たな卸資産	17,214,854	
	前渡金	4,429,128	
	前払費用	371,852,481	
	未収収益	162,954	
	短期敷金・保証金	6,720,066,608	
	その他の流動資産	7,234,035	
	貸倒引当金	△ 1,101,517	
	流動資産合計		17,644,071,206
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	17,695,601,195	
	減価償却累計額	△ 5,456,501,380	
	減損損失累計額	△ 470,700,644	11,768,399,171
	構築物	204,601,622	
	減価償却累計額	△ 109,345,855	95,255,767
	車両運搬具	385,039,656	
	減価償却累計額	△ 259,163,258	125,876,398
	工具器具備品	2,696,839,771	
	減価償却累計額	△ 1,675,937,501	1,020,902,270
	土地	30,228,302,100	
	減損損失累計額	△ 35,619,639	30,192,682,461
	有形固定資産合計		43,203,116,067
2	無形固定資産		
	商標権	3,795,425	
	ソフトウェア	159,999,449	
	電話加入権	972,000	
	無形固定資産合計		164,766,874
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	329,035,434	
	投資その他の資産合計	329,035,434	
	固定資産合計		43,696,918,375
	資産合計		61,340,989,581
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	6,748,766,581	
	預り補助金等	938,082,535	
	未払金	1,881,334,365	
	前受金	38,376,146	
	預り金	429,269,426	
	前受収益	169,830,622	
	為替予約	2,853,342	
	資産除去債務	56,940,491	
	流動負債合計		10,265,453,508
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	1,116,117,475	
	資産見返補助金等	550,921,316	1,667,038,791
	長期未払金		486,193,860
	固定負債合計		2,153,232,651
	負債合計		12,418,686,159
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	52,662,276,270	
	資本金合計		52,662,276,270
II	資本剰余金		
	資本剰余金	796,409,040	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 4,925,712,527	
	損益外減損損失累計額(△)	△ 510,480,683	
	損益外利息費用累計額(△)	△ 6,435,082	
	資本剰余金合計		△ 4,646,219,252
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	111,303,545	
	積立金	383,324,228	
	当期未処分利益	414,471,973	
	(うち当期総利益)	(414,471,973)	
	利益剰余金合計		909,099,746
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益	△ 2,853,342	
	評価・換算差額等合計		△ 2,853,342
	純資産合計		48,922,303,422
	負債純資産合計		61,340,989,581

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
役員報酬	71,665,747		
給与諸手当	10,250,822,848		
退職金	605,473,352		
法定福利費	1,364,304,096		
業務委託費	6,417,813,728		
通信費	330,367,423		
旅費交通費	2,321,736,052		
消耗品・備品費	110,893,880		
賃借料	2,474,556,403		
情報収集費	569,401,505		
減価償却費	439,044,727		
その他	1,964,153,364	26,920,233,125	
一般管理費			
役員報酬	64,548,309		
給与諸手当	758,621,808		
退職金	1,673,545		
法定福利費	132,737,429		
業務委託費	230,222,674		
通信費	14,139,437		
旅費交通費	61,172,168		
消耗品・備品費	12,671,829		
賃借料	69,985,690		
減価償却費	48,523,910		
その他	164,692,735	1,558,989,534	
財務費用			
支払利息	3,427,296	3,427,296	
雑損		6,938,311	
経常費用合計			28,489,588,266
経常収益			
運営費交付金収益		20,667,394,448	
業務収入		2,861,076,365	
受託収入			
政府受託収入	1,569,869,184		
その他受託収入	192,336,610	1,762,205,794	
補助金等収益		2,983,665,529	
寄附金収益		123,324,932	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	231,062,526		
資産見返補助金等戻入	65,808,997	296,871,523	
財務収益			
受取利息	2,215,230		
為替差益	66,707,597	68,922,827	
雑益		126,457,487	
経常収益合計			28,889,918,905
経常利益			400,330,639
臨時損失			
固定資産除却損		22,155,531	
固定資産売却損		2,115,536	24,271,067
臨時利益			
固定資産売却益		1,638,561	
貸倒引当金戻入		7,606,499	9,245,060
当期純利益			385,304,632
前中期目標期間繰越積立金取崩額			29,167,341
当期総利益			414,471,973

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,907,028,208
	人件費支出	△ 13,394,202,018
	その他の業務支出	△ 308,331,419
	運営費交付金収入	25,772,619,000
	業務収入	3,000,580,709
	受託収入	1,666,447,359
	補助金等収入	3,762,363,124
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 800,918,413
	寄附金収入	37,300,000
	小計	4,828,830,134
	利息の受取額	2,142,917
	利息の支払額	△ 3,427,296
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,827,545,755
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 144,512,909
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	10,490,617
	敷金・保証金の差入による支出	△ 14,421,023
	敷金・保証金の返還による収入	35,902,743
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,540,572
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 208,563,497
	政府出資の払戻による支出	△ 700,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 813,770,661
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,722,334,158
IV	資金に係る換算差額	54,524,351
V	資金増加額	3,047,195,376
VI	資金期首残高	6,112,162,804
VII	資金期末残高	9,159,358,180

利益の処分に関する書類
(平成25年7月26日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		414,471,973
当期総利益	414,471,973	
II 利益処分類		
積立金	<u>414,471,973</u>	<u>414,471,973</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	26,920,233,125	
一般管理費	1,558,989,534	
財務費用	3,427,296	
雑損	6,938,311	
臨時損失	24,271,067	28,513,859,333
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
業務収入	△ 2,861,076,365	
受託収入	△ 1,762,205,794	
寄附金収益	△ 123,324,932	
財務収益	△ 68,922,827	
雑益	△ 126,457,487	
臨時利益	△ 9,245,060	△ 4,951,232,465
業務費用合計		23,562,626,868
<hr/>		
II 損益外減価償却相当額		480,385,485
III 損益外利息費用相当額		740,093
IV 損益外除売却差額相当額		197,529
V 引当外賞与見積額		4,483,319
VI 引当外退職給付増加見積額		876,072,541
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸 借取引の機会費用	4,796,036	
政府出資等の機会費用	274,402,336	279,198,372
<hr/>		
VIII 行政サービス実施コスト		<u>25,203,704,207</u>

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～46年
構築物	2～36年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 577,380,207 円

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 23,464,151,377 円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、204,939 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 414,676,912 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,181,892,395 円
うち定期預金	22,534,215 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	9,159,358,180 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	537,249,170 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1. 引当外賞与見積額の計上方法

引当外賞与見積額については、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しております。

2. 引当外退職給付増加見積額の計上方法

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

(2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

(減損会計関係)

1. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	建物	東京都世田谷区	38,688,690	職員住宅の使用状況が 50%を下回っているため。
職員住宅	建物	神奈川県横浜市	21,077,596	職員住宅の使用状況が 50%を下回っているため。

②減損の兆候はあるが、減損の認識に至らなかった理由

該当する職員住宅は今後も使用する計画があり、継続的に営繕も行っているため、減損の認識には至りませんでした。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

①翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所
事務所	建物	愛媛県松山市
事務所	建物	福岡県北九州市

②使用しなくなる日

第三期中期目標期間中(平成 23 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)に使用を停止しますが、具体的な使用停止日は決定しておりません。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンターが所期の事業目的を達成したため、第三期中期計画において、本事業のために所有していた当該資産の処分が決定されております。

④将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

具体的な使用停止日が未定であることから、当該資産にかかる、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額は算定できません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第 47 条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第 45 条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,181,892,395	9,181,892,395	-
(2) 未収入金	1,342,320,268	1,342,320,268	-
(3) 短期敷金・保証金	6,720,066,608	6,720,066,608	-
(4) 未払金	(1,881,334,365)	(1,881,334,365)	-

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期敷金・保証金

短期敷金・保証金は短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

国内事務所の定期賃貸借契約に基づく不動産賃貸借物件の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から10年間、割引率は10年利付国債の利回りを採用しております。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	56,200,398 円
時の経過による調整額	740,093 円
期末残高	56,940,491 円

4. 上記以外にも、契約において原状回復が義務となる不動産賃貸借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除

去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産国庫納付関係)

1. 独立行政法人通則法第46条の2第1項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第2条の2第1項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

(単位:円)

不要財産の内容		帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	国庫納付の額	国庫納付の年月日	減資額
預金	減損損失及び固定資産売却損に相当する資金	806,113,700	会計検査院による指摘等を踏まえ、保有資産の見直しを行った結果、引き続き保有する必要がないため	現物	806,113,700	平成24年11月12日	-
合 計		806,113,700			806,113,700		-

2. 独立行政法人通則法第46条の2第2項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第2条の4第1項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

(単位:円)

不要財産の内容		帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入の額	国庫納付の額	国庫納付の年月日	減資額
建物	対日投資・貿易相談ワンストップセンター(大分)	3,546,065	建物の区分所有方式を終了し、第三期中期計画における重要な財産等の処分に関する計画に記載しているため	譲渡収入	7,656,961	7,656,961	平成24年10月23日	21,700,000
合 計		3,546,065			7,656,961	7,656,961		21,700,000

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
(償却費固定資産内)	建物	1,686,963,162	31,371,797	23,612,579	1,694,722,380	682,811,060	90,551,277	-	-	-	1,011,911,320
	構築物	14,906,607	-	-	14,906,607	7,417,141	648,788	-	-	-	7,489,466
	車両運搬具	399,642,501	8,196,781	26,209,736	381,629,546	255,923,654	48,424,391	-	-	-	125,705,892
	工具器具備品	2,122,811,257	572,839,466	66,283,279	2,629,367,444	1,629,083,612	304,755,857	-	-	-	1,000,283,832
	計	4,224,323,527	612,408,044	116,105,594	4,720,625,977	2,575,235,467	444,380,313	-	-	-	2,145,390,510
(償却費固定資産外)	建物	16,024,228,670	-	23,349,855	16,000,878,815	4,773,690,320	470,318,122	470,700,644	-	-	10,756,487,851
	構築物	189,695,015	-	-	189,695,015	101,928,714	5,851,094	-	-	-	87,766,301
	車両運搬具	3,410,110	-	-	3,410,110	3,239,604	-	-	-	-	170,506
	工具器具備品	67,690,727	-	218,400	67,472,327	46,853,889	4,216,269	-	-	-	20,618,438
	計	16,285,024,522	-	23,568,255	16,261,456,267	4,925,712,527	480,385,485	470,700,644	-	-	10,865,043,096
非償却資産	土地	30,228,302,100	-	-	30,228,302,100	-	-	35,619,639	-	-	30,192,682,461
	計	30,228,302,100	-	-	30,228,302,100	-	-	35,619,639	-	-	30,192,682,461
有形固定資産合計	建物	17,711,191,832	31,371,797	46,962,434	17,695,601,195	5,456,501,380	560,869,399	470,700,644	-	-	11,768,399,171
	構築物	204,601,622	-	-	204,601,622	109,345,855	6,499,882	-	-	-	95,255,767
	車両運搬具	403,052,611	8,196,781	26,209,736	385,039,656	259,163,258	48,424,391	-	-	-	125,876,398
	工具器具備品	2,190,501,984	572,839,466	66,501,679	2,696,839,771	1,675,937,501	308,972,126	-	-	-	1,020,902,270
	土地	30,228,302,100	-	-	30,228,302,100	-	-	35,619,639	-	-	30,192,682,461
	計	50,737,650,149	612,408,044	139,673,849	51,210,384,344	7,500,947,994	924,765,798	506,320,283	-	-	43,203,116,067
無形固定資産	商標権	8,055,053	507,293	284,211	8,278,135	4,482,710	914,251	-	-	-	3,795,425
	ソフトウェア	206,631,544	68,590,500	3,592,550	271,629,494	111,630,045	42,274,073	-	-	-	159,999,449
	電話加入権	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	5,722,400	-	-	972,000
	計	221,380,997	69,097,793	3,876,761	286,602,029	116,112,755	43,188,324	5,722,400	-	-	164,766,874
資産の投 産他資 のそ	敷金・保証金	337,525,264	35,655,176	44,145,006	329,035,434	-	-	-	-	-	329,035,434
	計	337,525,264	35,655,176	44,145,006	329,035,434	-	-	-	-	-	329,035,434

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	13,245,376	17,478,939	-	15,408,180	4,701,861	10,614,274	
貯蔵品	7,152,772	11,168,679	583,272	12,268,654	35,489	6,600,580	
計	20,398,148	28,647,618	583,272	27,676,834	4,737,350	17,214,854	

(注)「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	1,527,000,467	△184,680,199	1,342,320,268	△8,787,118	7,685,601	△1,101,517	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	1,527,000,467	△184,680,199	1,342,320,268	△8,787,118	7,685,601	△1,101,517	
短期敷金・保証金							
一般債権	6,720,066,608	-	6,720,066,608	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	6,720,066,608	-	6,720,066,608	-	-	-	
敷金・保証金							
一般債権	337,525,264	△8,489,830	329,035,434	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	337,525,264	△8,489,830	329,035,434	-	-	-	
合計	8,584,592,339	△193,170,029	8,391,422,310	△8,787,118	7,685,601	△1,101,517	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	56,200,398	740,093	-	56,940,491	大臣特定あり
合計	56,200,398	740,093	-	56,940,491	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	53,383,976,270	-	721,700,000	52,662,276,270	減少理由:日本貿易振興機構法附則第4条第1項による国庫納付等
	計	53,383,976,270	-	721,700,000	52,662,276,270	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	187,657,477	30,839,765	8,327,725	210,169,517	増加理由:運営費交付金による資産取得
	減資差益	886,567,494	-	806,113,700	80,453,794	減少理由:独立行政法人通則法第46条の2第1項等による不要財産の国庫納付
	損益外除売却差額相当額	507,463,984	443,935	2,122,190	505,785,729	減少理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却等
	計	1,581,688,955	31,283,700	816,563,615	796,409,040	
	損益外減価償却累計額	△4,450,206,635	△480,385,485	△4,879,593	△4,925,712,527	減少理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△524,986,016	-	△14,505,333	△510,480,683	減少理由:独立行政法人通則法に基づく不要財産の国庫納付
	損益外利息費用累計額	△5,694,989	△740,093	-	△6,435,082	増加理由:独立行政法人会計基準第91に特定された資産除去債務の利息費用相当額
差引計	△3,399,198,685	△449,841,878	797,178,689	△4,646,219,252		

6. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	140,470,886	-	29,167,341	111,303,545	
通則法44条1項積立金	-	383,324,228	-	383,324,228	平成23年度の利益処分による当期積立金

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	29,167,341	前払費用及び前渡金等の費用化相当額

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	485,694,522	-	485,694,522	-	-	485,694,522	-
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	1,311,636,199	-	1,311,636,199	-	-	1,311,636,199	-
平成24年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	9,865,020,000	6,058,754,611	43,477,455	5,589,649	6,107,821,715	3,757,198,285
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	15,907,599,000	12,811,309,116	96,056,662	8,664,926	12,916,030,704	2,991,568,296
合計	1,797,330,721	25,772,619,000	20,667,394,448	139,534,117	14,254,575	20,821,183,140	6,748,766,581

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
政府 開発 援助 独立 行政 法人 日本 貿易 振興 機構 運営 費交 付金	業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	485,694,522	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
		資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等
		資本剰余金	-	損益計算書に計上した費用の額:485,694,522円
		計	485,694,522	(業務費:485,694,522円)
	会計基準第81第3項による振替額		-	
合計		485,694,522		
独立 行政 法人 日本 貿易 振興 機構 運営 費交 付金	業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	1,311,636,199	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
		資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等
		資本剰余金	-	損益計算書に計上した費用の額:1,311,636,199円
		計	1,311,636,199	(業務費:1,311,636,199円)
	会計基準第81第3項による振替額		-	
合計		1,311,636,199		
総合計		1,797,330,721		

②平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
政府 開 発 援 助 独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金	業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	6,058,754,611	
		資産見返運営費交付金	43,477,455	
		資本剰余金	5,589,649	
		計	6,107,821,715	
	会計基準第81第3項による振替額		-	
	合計		6,107,821,715	
	独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金	業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	-
資産見返運営費交付金			-	
資本剰余金			-	
計			-	
期間進行基準に よる振替額		運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
費用進行基準に よる振替額		運営費交付金収益	12,811,309,116	
		資産見返運営費交付金	96,056,662	
		資本剰余金	8,664,926	
		計	12,916,030,704	
会計基準第81第3項による振替額		-		
合計		12,916,030,704		
総合計		19,023,852,419		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成24年度	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	3,757,198,285	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初24年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により25年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務、および平成24年度に補正予算の追加交付があったことによるものである。 ○25年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、25年度において収益化する予定である。
		計	3,757,198,285	
平成24年度	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	2,991,568,296	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初24年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により25年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務、および平成24年度に補正予算の追加交付があったことによるものである。 ○25年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、25年度において収益化する予定である。
		計	2,991,568,296	
総合計			6,748,766,581	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成23年度)	712,599,553	—	—	—	—	712,599,553	
中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成24年度)	2,186,542,568	—	120,258	—	—	2,186,422,310	
重点地域事業環境整備費補助金	63,283,327	—	—	—	—	63,283,327	
科学研究費補助金	7,290,076	—	—	—	—	7,290,076	
農山漁村6次産業化対策事業関係補助金東アジア食品産業海外展開支援事業	4,070,263	—	—	—	—	4,070,263	
日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業補助金(大阪府)	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	
日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に関する補助金(大阪府)	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	
計	2,983,785,787	—	120,258	—	—	2,983,665,529	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,515) 134,698	(1) 9	(-) 4,980	(-) 1
職員	(614,252) 10,395,191	(265) 1,517	(-) 602,166	(-) 38
合計	(615,767) 10,529,889	(266) 1,526	(-) 607,146	(-) 39

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤については、外数として()で記載しております。

11. セグメント情報

(単位:円)

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済 研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	23,550,408,366	3,379,804,296	26,930,212,662	1,559,375,604	28,489,588,266
内訳					
事業費	23,541,567,703	3,378,665,422	26,920,233,125	-	26,920,233,125
一般管理費	-	-	-	1,558,989,534	1,558,989,534
その他	8,840,663	1,138,874	9,979,537	386,070	10,365,607
事業収益	24,017,076,961	3,378,597,525	27,395,674,486	1,494,244,419	28,889,918,905
内訳					
運営費交付金収益	16,138,428,228	3,064,704,638	19,203,132,866	1,464,261,582	20,667,394,448
業務収入	2,787,912,840	73,163,525	2,861,076,365	-	2,861,076,365
受託収入	1,721,093,545	41,112,249	1,762,205,794	-	1,762,205,794
補助金等収益	2,935,401,624	48,263,905	2,983,665,529	-	2,983,665,529
寄附金収益	123,324,932	-	123,324,932	-	123,324,932
その他	310,915,792	151,353,208	462,269,000	29,982,837	492,251,837
事業損益	466,668,595	△1,206,771	465,461,824	△65,131,185	400,330,639
総資産	34,871,119,810	9,957,138,085	44,828,257,895	16,512,731,686	61,340,989,581
内訳					
流動資産	8,401,392,092	60,786,719	8,462,178,811	9,181,892,395	17,644,071,206
固定資産	26,469,727,718	9,896,351,366	36,366,079,084	7,330,839,291	43,696,918,375

(注)

1. 事業区分の方法
事業は、「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。
2. 各区分の事業内容
「貿易・投資振興業務」:貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動
「開発途上国経済研究活動業務」:開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,559,375,604円であり、その主なものは一般管理費であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は16,512,731,686円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。
5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	損益外減価償却相当額	損益外利息費用相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	200,924,283	740,093	6,086,354	676,955,497
開発途上国経済研究活動業務	230,724,874	-	△2,037,821	106,446,442
法人共通	48,736,328	-	434,786	92,670,602

1 2. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,151,768
海外	20,537,258
計	21,689,026
預金	
本部	8,303,871,908
大阪本部	71,614
アジア経済研究所	87,177,226
貿易情報センター	6,017,006
海外事務所	763,065,615
計	9,160,203,369
合計	9,181,892,395

短期敷金・保証金

(単位:円)

区分	金額
保証金	
国内事務所借上保証金	6,720,066,608
計	6,720,066,608

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	金額
日本電気(株)	214,072,852
日本電子計算機(株)	166,707,066
(株)日立システムズ	31,734,129
(株)リクルートスタッフィング	26,056,101
日本ユニシス(株)	19,003,749
その他	1,423,760,468
計	1,881,334,365

(3) 費用及び収益の明細

該当する項目はありません。

1 3. 関連公益法人の状況

該当する事項はありません。